

各位

会社名 HOUSE I 株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 管 祥紅  
 (コード番号：5035 東証グロース市場)  
 問合せ先 取締役兼 執行役員管理本部長 羽入友則  
 (TEL 03-4346-6600)

## 2022年12月期の業績予想について

2022年12月期(2022年1月1日～2022年12月31日)における当社の業績予想は以下のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2022年12月期 (予想)			2022年12月期 第1四半期累計期間 (実績)		2021年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		4,475	100.0	9.1	1,024	100.0	4,102	100.0
営業利益		377	8.4	85.9	48	4.7	202	4.9
経常利益		392	8.8	37.7	64	6.3	284	6.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		273	6.1	0.6	57	5.6	271	6.6
1株あたり当期 (四半期)純利益		43.57			9.73		45.98	
1株あたり配当金		0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 2021年12月期(実績)及び2022年12月期第1四半期累計期間(実績)の1株あたり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2022年12月期(予想)の1株あたり純利益は、公募による新株式数(850,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(271,900株)を考慮しておりません。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2022年12月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループの見通し

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻による物価の上昇、円相場の下落等により厳しい状況が続いており、先行きも不透明感が拭えない状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業においても、新型コロナウイルス感染症拡大によって企業が一時的にIT投資を控える動きもみられましたが、企業の競争力向上のためにはDX（※1）化を含むIT投資は不可欠であり、少しずつ回復に向かう動きが見られております。経済産業省が発表した2022年2月の特定サービス産業動態統計・速報によると、「情報サービス業」の2月の売上高は、前年同月比5.8%の増加となりました。2021年4月より毎月対前年比でプラス成長を続けています。業務分類別に見ると、「受注ソフトウェア」は前年同月比2.3%の増加となっています。また、2022年3月11日に公表された法人企業景気予測調査（2022年1～3月期調査）の結果でも、設備投資（ソフトウェアのみ）は大企業で前年度比12.6%増、中堅企業で前年度比20.1%増となっております。企業のIT投資は回復基調が続いており、受注環境は堅調に推移しました。

このような経営環境におきまして、当社は「情報システム事業」セグメントと「越境EC事業」セグメントの2つのセグメントで事業を展開しております。各セグメントにおける今後の見通しについては、以下のとおりであります。

#### (1) 情報システム事業

当社グループの情報システム事業においては、新聞社や出版社をはじめとするメディア業界向け情報システム開発・運用・保守事業（メディア事業）、製造業・金融業等の各種事業者向けの情報システム開発・運用・保守事業（プロフェッショナルサービス事業）及び自社開発の情報システム・ソフトウェア・クラウド（※2）サービスを提供する事業（プロダクト推進事業）を展開しております。

当社の特徴としては、まず、スタッフの高い技術力及び豊富な人材にあります。日本では、2010年代の後半からIT人材の不足が課題となっており、クラウド化やAI（※3）活用などIT需要の拡大にもかかわらず国内人材供給力が低下しており、今後より一層深刻化することが予想されております。当社ではIT人材を、日本ではなく、圧倒的に人口が多く、国家の方針としてIT人材の育成を推進する中国において確保し、ITコンサルタントや技術者の育成を自社で行っております。当社では現在、中国湖北省武漢にある子会社（方正株式（武漢）科技開発有限公司）において、対日開発体制180名強を有するオフショア開発拠点を有しております。

また、ワンストップの総合的なソリューションの提供ができる点についても、差別化の一つであります。元請け、二次請け、三次請け等と存在するシステム開発業界において、当社は元請け型で、自社開発を行っており、システムの導入の立案から要件定義、基本／詳細設定・開発、運用保守までのすべてのフェーズを一貫して行っており、ワンストップでのサービス提供が可能であります。

さらに、AI・クラウド環境で蓄積された先進的ノウハウも当社の強みであり、差別化の一つであります。創業よりITを通じ培ってきた、各種分野での蓄積された先進的なノウハウをもとに、クラウド化・サービス化を実現し、新たな取り組みにも挑戦しております。

#### (2) 越境EC事業

当社グループの越境EC事業においては、中国の消費者向けに、簡単な操作で越境ECショップを開設できる最新のECプラットフォーム「越境ECプラットフォーム24ABC」を提供しており、当社の国内子会社である24ABC株式会社が事業を運営しております。

中国のEC業界に精通したプロフェッショナルの監修による開発が当社の強みであり、日本の質の高い家電製品、伝統工芸品、コスメ製品等をグローバルな消費者に提供し、また、決済から物流、通関まですべてのプロセスを提供しております。

（※1）DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応して、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確保することとあります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(※2) クラウドとはクラウドコンピューティングの略であり、自社でサーバーやソフトウェアを購入してシステムを構築し、利用するのではなく、インターネットなどのネットワーク上でサービスとして提供されている、ハードウェアやソフトウェアを用いたコンピューターの利用形態を指します。

(※3) AIとはArtificial Intelligenceの略であり、人工知能のことです。

## 2. 業績予想の前提条件

### (1) 売上高、売上原価及び売上総利益

#### ① 情報システム事業

情報システム事業のうち、メディア事業とプロフェッショナルサービス事業については、顧客別、案件別に細分化されたプロジェクトを基準に売上高と売上原価を管理しております。

年度の売上・売上原価策定プロセスといたしましては、まず継続中のプロジェクト、受注済みのプロジェクトなど既存プロジェクトの売上高と売上原価を予測いたします。これを集計して見積もられた既存プロジェクトに係る売上高はメディア事業で1,538百万円、プロフェッショナルサービス事業で1,198百万円です。さらに、過去に期中に新規に獲得したプロジェクトの実績を参考として新規プロジェクトに係る売上高を予測しております。これがメディア事業で407百万円（うち既存取引先に係る売上高が370百万円、新規取引先に係る売上高が37百万円）、プロフェッショナルサービス事業で940百万円（うち既存取引先に係る売上高が740百万円、新規取引先に係る売上高が200百万円）です。

以上によって策定されたメディア事業の売上高計画は1,945百万円であり、前年実績に対して618百万円（△24.1%）減少しております。減少の主な理由は、前年に売上を計上した大型案件が終了するため、今期はその分の減少を見込んでいるためです。なお、今期第1四半期における売上高実績は482百万円でした。また、プロフェッショナルサービス事業の売上高計画は2,138百万円であり、前年実績に対して589百万円（38.0%）増加しております。増加の主な理由は、既存取引先との取引高の拡大を見込んでいることに加えて、ヘルスケア業界等の新規顧客の獲得を見込んでいるためです。なお、今期第1四半期における売上高実績は414百万円でした。

プロダクト推進事業については、取り扱っているプロダクト、サービスの単価に販売見込数量を掛けて売上高を予測しております。その結果、プロダクト推進事業の売上高計画は95百万円となり、前年実績に対して88百万円（1,470.6%）の増加となっております。増加の主な理由は、顔認証関連機器の販売の増加を見込んでいるためです。なお、今期第1四半期における売上高実績は16百万円でした。

その他の売上高には、工事進行基準により計上される売上高の増減等が含まれております。

以上に基づいて策定された情報システム事業の売上高計画は4,138百万円となり、前年実績に対して111百万円（2.7%）増加しております。なお、今期第1四半期における売上高実績は1,009百万円でした。

情報システム事業の売上原価計画については、プロジェクト、サービス、プロダクトの原価率予測に基づいて策定しております。その結果、売上原価計画は2,724百万円となり、前年実績に対して226百万円（△7.7%）減少しております。減少の主な理由は、前年に計上した利益率の低い大型案件の影響と、赤字プロジェクトの影響が今期は発生しないものと見込んでいるためです。なお、今期第1四半期における売上原価実績は744百万円でした。

上記の結果、策定された情報システム事業の売上総利益計画は1,414百万円となり、前年実績に対して337百万円（31.3%）増加しております。なお、今期第1四半期における売上総利益実績は264百万円でした。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

情報システム事業 売上高計画

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2022年12月期 (予想)		2021年12月期 (実績)		
		構成率	対前期 増減率		構成率	
メディア		1,945	47.0	△24.1	2,563	63.7
プロフェッショナルサービス		2,138	51.7	38.0	1,549	38.5
プロダクト推進		95	2.3	1,470.6	6	0.2
その他		△40	△1.0	—	△91	△2.3
情報システム事業計		4,138	100.0	2.8	4,027	100.0

② 越境 EC 事業

越境 EC 事業の最も大きな収益源は中国の中小 EC 事業者向けの卸プラットフォーム ezOrder (イージーオーダー) であります。これの売上高予測については、月次で加盟する中小 EC 事業者の数を予測し、これに平均購入想定額を掛けて売上高計画を策定しております。その他の収益源については主に過去実績に基づき計画しております。この結果、売上高計画は 336 百万円となり、前年実績に対して 262 百万円 (352.3%) 増加となりました。なお、今期第 1 四半期における売上高実績は 15 百万円でありました。

売上原価については、ezOrder は平均購入想定額に係る原価率、それ以外は過去実績に基づき予測しております。この結果、売上原価計画は 293 百万円となり、前年実績に対して 240 百万円 (450.6%) の増加となりました。なお、今期第 1 四半期における売上原価実績は 14 百万円でありました。

上記の結果、策定された売上総利益計画は 43 百万円となり、前年実績に対して 22 百万円 (104.9%) の増加となりました。なお、今期第 1 四半期における売上総利益実績は 1 百万円でありました。

当社全体としては、売上高計画は 4,475 百万円となり、前年実績に対して 373 百万円 (9.1%) の増加となりました。売上原価計画は 3,017 百万円となり、前年実績に対して 13 百万円 (0.5%) の増加となりました。売上総利益計画は 1,457 百万円となり、前年実績に対して 359 百万円 (32.8%) の増加となりました。なお、今期第 1 四半期における実績は売上高 1,024 百万円、売上原価 758 百万円、売上総利益 265 百万円となっております。

(2) 販売費及び一般管理費、営業利益

① 情報システム事業

情報システム事業の販売費及び一般管理費のうち、人件費及び採用費については人員計画に基づいて策定しており、前年比 36 百万円の増額を見込んでおります。広告費については、各種イベントへの出展、オンラインでの広告や自社コーポレートサイトの更新等を見込んで策定しており、前年比 22 百万円の増額を見込んでおります。研究開発費については新聞業界向けのクラウドサービスの開発、ヘルスケア業界向け開発等の強化により、前年比 105 百万円の増額を見込んでおります。その他の経費については、前年実績を基に、今期必要とする費用を見積もり、計画上織り込んでおります。

その結果、情報システム事業の販売費及び一般管理費計画は 1,031 百万円となり、前年実績に対して 170 百万円 (19.8%) の増加となっております。その結果、営業利益は 383 百万円となり、前年実績に対して 167 百万円 (77.4%) の増加となっております。

② 越境 EC 事業

越境 EC プラットフォームで事業の販売費及び一般管理費については、主に人件費及び外注費によって構成されており、人件費は人員計画に基づき、前年比 10 百万円の増額を見込んでおります。外注費は見込み金額を計画し、前年比 4 百万円の増額を見込んでおります。その他の経費については、前年実績を基に、今期必要とする費用を見積もり、計画上織り込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

その結果、越境EC事業の販売費及び一般管理費計画は49百万円となり、前年実績に対して15百万円(44.3%)の増加となっております。営業損失は5百万円(前年同期は12百万円の営業損失)を見込んでおります。

当社全体としては、販売費及び一般管理費計画は1,080百万円となり、前年実績に対して185百万円(20.7%)増加しました。その結果、営業利益計画は377百万円となり、前年実績に対して174百万円(85.9%)増加しております。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益としては受取利息と中国の子会社が政府から受け取る補助金収入で22百万円(前年比△75.3%)、営業外費用は支払利息を7百万円(前年比△23.3%)見込んでおります。その結果、経常利益は392百万円となり、前年実績に対して107百万円(37.7%)の増加を見込んでおります。

(4) 特別損益、当期純利益

特別損益については、発生しないと見込んでおります。前年は特別利益17百万円、特別損失45百万円を計上しております。税金費用としては所得見込額に基づき119百万円を見込んでおります。前年の税金費用は△14百万円でありましたが、これは当社が中国・江蘇に有していた子会社を清算したことに伴い、税務上の損金を計上したことによります。非支配株主に帰属する当期純利益は発生しないと見込んでおります。その結果、税金等調整前当期純利益は392百万円となり、前年実績に対して135百万円(52.7%)の増加を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純利益は273百万円と前年実績に対して1百万円(0.6%)の増加を見込んでおります。

(5) 為替レートの変動の影響について

当社の営業利益及び経常利益は人民元と日本円の為替レートの影響を受ける可能性があります。当社の連結子会社である方正株式(武漢)科技開発有限公司は、2022年12月期に売上原価並びに販売費及び一般管理費として44百万人民元の支出を見込んでおりますが、人民元の当期期中平均レートが計画策定上の為替レートに対して高くなると当社グループで連結上計上する日本円建ての費用が増加し、レートが低くなると減少することになります。これは営業利益に影響いたします。また、同社には399百万円の日本円建ての長期借入金があり、前期末為替レートで換算すると20百万円の残高となりますが、人民元の当期末レートが計画策定上の為替レートに対して高くなると為替差益が発生し、低くなると為替差損が発生します。これは経常利益に影響いたします。

なお、当期の計画策定上の為替レートは18.045円/元であります。また、当期1月から5月の期中平均レートは18.674円/元、5月末のレートは19.321円/元でありました。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。